

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月19日

上場会社名 日本風力開発株式会社  
コード番号 2766

上場取引所 東証マザーズ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jwd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務

氏名 塚脇 正幸

氏名 大内 勝樹

TEL (03)3519-7250

決算取締役会開催日 平成15年 5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月23日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	4,113	229.1	262	746.6	273	429.6
14年3月期	1,250	246.8	31	-	51	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	174	325.4	8,851.06	8,831.99	13.2	13.8	6.7
14年3月期	41	-	6,716.33	-	6.5	5.1	4.1

(注) 期中平均株式数 15年3月期 19,771株 14年3月期 6,125株  
(当中の株式分割について遡及修正を行った場合の平成14年3月期の期中平均株式数は18,375株、1株当たりの当期純利益は2,238円77銭であります)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	0円0銭	0円0銭	0円0銭	0円0銭	-	-
14年3月期	0円0銭	0円0銭	0円0銭	0円0銭	-	-

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	2,602	1,743	67.0	75,297.83
14年3月期	1,356	911	67.2	139,892.19

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 23,157株 14年3月期 6,517株  
(当中の株式分割について遡及修正を行った場合の平成14年3月期の期末発行済株式数は、19,551株であり、1株当たり株主資本は、46,630円73銭であります)

期末自己株式数 15年3月期 0株 14年3月期 0株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	833	81	81	0.00		
通期	5,019	450	261		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,270円89銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、平成15年3月期決算短信(連結)の添付資料7ページをご参照ください。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		143,715		1,022,086		
2.受取手形	1	200,000		-		
3.売掛金		393,391		202,180		
4.商品		170,724		-		
5.未成工事支出金		70,371		56,257		
6.貯蔵品		19		2,055		
7.前払費用		-		10,201		
8.繰延税金資産		-		11,084		
9.短期貸付金	3	37,923		504,577		
10.未収入金	3	155,003		203,827		
11.その他	3	21,737		27,373		
流動資産合計		1,192,887	87.9	2,039,644	78.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		1,136		1,246		
減価償却累計額		42	1,093	146	1,099	
(2)機械及び装置		21,466		23,816		
減価償却累計額		4,139	17,326	9,277	14,538	
(3)車輛運搬具		-		1,638		
減価償却累計額		-	-	245	1,392	
(4)工具、器具及び備品		6,129		6,728		
減価償却累計額		3,145	2,984	5,069	1,659	
有形固定資産合計			21,404		18,690	0.7
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			160		336	
(2)商標権			-		1,889	
無形固定資産合計			160		2,225	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		16,000		34,900	
(2) 関係会社株式		114,201		346,201	
(3) 長期貸付金		-		147,460	
(4) 長期前払費用		610		-	
(5) 敷金		11,158		12,894	
(6) その他		76		96	
投資その他の資産合計		142,047	10.5	541,551	20.8
固定資産合計		163,611	12.1	562,467	21.6
資産合計		1,356,499	100.0	2,602,111	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		104,120		118,794	
2. 短期借入金	1	295,000		620,000	
3. 未払金		21,832		6,414	
4. 未払法人税等		797		107,500	
5. 預り金		-		4,824	
6. その他		3,071		905	
流動負債合計		424,821	31.3	858,439	33.0
固定負債					
1. 社債		20,000		-	
固定負債合計		20,000	1.5	-	-
負債合計		444,821	32.8	858,439	33.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	613,350	45.2	-	
資本準備金		363,750	26.8	-	
欠損金					
1. 当期末処理損失		65,422		-	
欠損金合計		65,422	4.8	-	
資本合計		911,677	67.2	-	
資本金		-	-	876,871	33.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		757,228	
2. その他資本剰余金				-	
資本剰余金合計	-	-	757,228	29.1	
利益剰余金					
1. 利益準備金	-		-		
2. 任意積立金			-		
3. 当期末処分利益	-		109,571		
利益剰余金合計	-	-	109,571	4.2	
その他有価証券評価差額 金					
自己株式					
資本合計			1,743,671	67.0	
負債・資本合計		1,356,499	100.0	2,602,111	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		1,250,082	100.0		4,113,639	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		-			170,724		
2. 当期商品仕入高		1,214,397			3,213,879		
合計		1,214,397			3,384,603		
3. 期末商品たな卸高		170,724			-		
4. 業務受託原価		-	1,043,672	83.5	130,760	3,515,363	85.5
売上総利益			206,409	16.5		598,276	14.5
販売費及び一般管理費	2		175,359	14.0		335,398	8.1
営業利益			31,049	2.5		262,877	6.4
営業外収益							
1. 受取利息	1	1,047			13,000		
2. 販売報奨金		-			83,609		
3. 為替差益		55,420			-		
4. その他		7,904	64,371	5.1	3,274	99,883	2.4
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		11,634			16,305		
2. 社債利息		267			440		
3. 株式公開関連費用		-			64,596		
3. 長期前払費用償却		12,268			-		
4. 雑損失		19,579	43,749	3.5	7,770	89,113	2.2
経常利益			51,672	4.1		273,647	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		1,485	1,485	0.1	-	-	
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	1,222			-		
2. 投資有価証券売却損		10,000			-		
3. プロジェクト整理損失		-	11,222	0.9	2,237	2,237	0.0
税引前当期純利益			41,934	3.3		271,410	6.6
法人税、住民税及び事 業税		797			107,500		
法人税等調整額		-	797	0.0	11,084	96,415	2.3
当期純利益			41,137	3.3		174,994	4.3
前期繰越損失			106,560			65,422	
当期末処理損失 ( ) 又は当期末処分利益			65,422			109,571	

【利益処分案、損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年 3月期)		当事業年度 (平成15年 3月期)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
当期末処理損失			65,422		-
次期繰越損失			65,422		-
当期末処分利益			-		109,571
次期繰越利益			-		109,571

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>				
<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同左</p>				
<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	15年	機械及び装置	4年	<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15年				
機械及び装置	4年				
<p><u>4. 繰延資産の処理方法</u></p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p><u>4. 繰延資産の処理方法</u></p> <p>新株発行費 同左</p>				
<p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>貸倒引当金 同左</p>				
<p><u>6. リース取引の処理方法</u></p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p><u>6. リース取引の処理方法</u></p> <p>リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p><b>7. ヘッジ会計の方法</b></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建て輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p><b>7. ヘッジ会計の方法</b></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
<p><b>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</b></p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式 _____</p> <p>_____</p>	<p><b>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</b></p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期までは全額費用処理しておりました風力発電施設開発に係る風況調査費、人件費等につきまして、当期から、風力発電事業会社にも負担してもらうというビジネスモデルの見直しを行いました。この結果、当期末の未成工事支出金に70,371千円を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>風力発電施設開発に係る風況調査費、人件費等につきましては、前期より風力発電事業会社にも負担してもらうというビジネスモデルの見直しを行いました。この結果、当期の損益計算書では、売上高185,062千円及び売上原価130,760千円を計上しております。なお、前期においては、このビジネスモデルに関連する売上高及び売上原価の計上はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 200,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 200,000千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">—————</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">—————</p>
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 25,800株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 6,517株</p>	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 78,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 23,157株</p>
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 155,003千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 37,923千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収利息 600千円</p>	<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 119,752千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 504,577千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収利息 7,211千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高 48,477千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への受取利息 637千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高 144,842千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への受取利息 12,023千円</p>
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 25,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与 23,593千円</p> <p style="padding-left: 20px;">旅費交通費 9,402千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 26,989千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 5,699千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 16,249千円</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 50,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与 85,324千円</p> <p style="padding-left: 20px;">旅費交通費 14,923千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 45,092千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 7,461千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 16,911千円</p>
<p>3 固定資産除却損は、全て車輛の除却損であります。</p>	<p>—————</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
リース取引を行っていないため、該当事項はありません。	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,704</td> <td style="text-align: center;">1,306</td> <td style="text-align: center;">3,397</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,007</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">727</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,711</td> <td style="text-align: center;">1,586</td> <td style="text-align: center;">4,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,208千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	4,704	1,306	3,397	ソフトウェア	1,007	279	727	合計	5,711	1,586	4,125	1年内	1,886千円	1年超	2,321千円	合計	4,208千円	支払リース料	1,710千円	減価償却費相当額	1,586千円	支払利息相当額	206千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
工具、器具及び備品	4,704	1,306	3,397																														
ソフトウェア	1,007	279	727																														
合計	5,711	1,586	4,125																														
1年内	1,886千円																																
1年超	2,321千円																																
合計	4,208千円																																
支払リース料	1,710千円																																
減価償却費相当額	1,586千円																																
支払利息相当額	206千円																																

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日 ) 及び当事業年度 ( 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日 ) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成14年 3 月31日)	当事業年度 (平成15年 3 月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	21,597	-
長期前払費用償却超過額	3,538	1,634
未払事業税	-	9,450
繰延税金資産小計	25,135	11,084
評価性引当金	25,135	-
繰延税金資産の純額	-	11,084

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成14年 3 月31日)	当事業年度 (平成15年 3 月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
税務上の欠損金利用	-	7.96
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.59
その他	-	1.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	35.52

( 1株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )
1株当たり純資産額 139,892円19銭	1株当たり純資産額 75,297円83銭
1株当たり当期純利益 6,716円33銭	1株当たり当期純利益 8,851円06銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,831円99銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用基準」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 139,892円19銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,716円33銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ———</p> <p>当社は、平成14年7月11日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 46,630円73銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2,238円77銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ———</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )
1株当たり当期純利益金額		8,851円06銭
当期純利益(千円)	-	174,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	174,994
期中平均株式数(株)	-	19,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		8,831円99銭
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	43
(うち新株予約権)	-	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 株式の分割

平成14年6月17日開催の取締役会決議により、平成14年7月11日をもって1株を3株に分割しております。これにより株式数は、13,088株増加し、発行済株式総数は19,632株となっております。

2. 子会社の設立

平成14年7月29日開催の取締役会において、次のとおり当社100%子会社を設立することを決議し、平成14年9月25日に設立いたしました。

銚子風力開発㈱

- |           |                     |
|-----------|---------------------|
| (1) 設立年月日 | 平成14年9月25日          |
| (2) 資本金   | 10,000千円            |
| (3) 所在地   | 千葉県銚子市              |
| (4) 事業内容  | 風力発電所開発、風力発電による売電事業 |
| (5) 出資比率  | 100%                |

銚子小浜風力開発㈱

- |           |                     |
|-----------|---------------------|
| (1) 設立年月日 | 平成14年9月25日          |
| (2) 資本金   | 10,000千円            |
| (3) 所在地   | 千葉県銚子市              |
| (4) 事業内容  | 風力発電所開発、風力発電による売電事業 |
| (5) 出資比率  | 100%                |

当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 子会社の設立

平成15年5月14日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成15年5月15日に設立いたしました。

西日本風力開発㈱

- |           |                   |
|-----------|-------------------|
| (1) 設立年月日 | 平成15年5月15日        |
| (2) 資本金   | 20,000千円          |
| (3) 所在地   | 福岡県福岡市中央区         |
| (4) 事業内容  | 九州地域における風力発電事業の開発 |
| (5) 出資比率  | 50%               |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【投資有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本自然エネルギー(株)	300	15,000
		(株)エヌエスウインドパワーひびき	398	19,900
		計		34,900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,136	110	-	1,246	146	104	1,099
機械及び装置	21,466	2,350	-	23,816	9,277	5,138	14,538
車輛運搬具	-	1,638	-	1,638	245	245	1,392
工具、器具及び備品	6,129	599	-	6,728	5,069	1,923	1,659
有形固定資産計	28,731	4,698	-	33,429	14,739	7,412	18,690
無形固定資産							
ソフトウェア	228	225	-	454	118	49	336
商標権	-	1,889	-	1,889	-	-	1,889
無形固定資産計	228	2,114	-	2,343	118	49	2,225
長期前払費用	610	-	610	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）		613,350	263,521	-	876,871
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(6,517)	(16,640)	-	(23,157)
	普通株式（注）（千円）	613,350	263,521	-	876,871
	計（株）	(6,517)	(16,640)	-	(23,157)
	計（千円）	613,350	263,521	-	876,871
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注）（千円）	363,750	393,478	-	757,228
	計（千円）	363,750	393,478	-	757,228
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	-	-	-	-
	（任意積立金）（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	-	-	-	-

（注） 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、以下の原因によるものであります。

- ・平成14年6月20日付 新株引受権の行使
- ・平成14年7月11日付 株式分割（1：3）
- ・平成15年3月14日付 有償一般募集増資
- ・平成15年3月26日付 有償第三者割当増資

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,502
預金	
普通預金	969,583
定期預金	51,000
小計	1,020,583
合計	1,022,086

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)日本製鋼所	159,000
(株)西島製作所	43,180
合計	202,180

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
393,391	2,502,271	2,693,482	202,180	93.0%	43日

（注） 当期発生高には消費税等が含まれておりません。

## ハ．未成工事支出金

期首残高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額 （千円）	その他勘定への振替 （千円）	期末残高（千円）
70,371	74,469	86,425	2,158	56,257

期末残高の内訳は次のとおりであります。

調査、業務委託費	17,937千円
人件費	27,878
旅費交通費	2,754
その他	7,687
合計	56,257

二．短期貸付金

相手先	金額（千円）
六ヶ所村風力開発㈱	262,371
銚子風力開発㈱	99,785
銚子小浜風力開発㈱	5,922
銚子屏風ヶ浦風力開発㈱	136,499
合計	504,577

ホ．未収入金

相手先	金額（千円）
六ヶ所村風力開発㈱	81,350
銚子風力開発㈱	13,162
銚子小浜風力開発㈱	6,537
イオスサービス㈱	1,323
渥美風力開発㈱	17,379
GE Wind Energy GmbH	84,075
合計	203,827

固定資産

イ．長期貸付金

銘柄	金額（千円）
(株)エヌエスウインドパワーひびき	147,460
合計	147,460

ロ．関係会社株式

銘柄	金額（千円）
六ヶ所村風力開発(株)	200,000
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	30,000
銚子小浜風力開発(株)	10,000
銚子風力開発(株)	10,000
イオスサービス(株)	10,000
渥美風力開発(株)	10,000
北海道クリーンエナジーファクトリー(株)	16,000
(株)アイピーピー	10,000
EOS Energy Limited.	50,201
合計	346,201

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
GE Wind Energy GmbH	118,794
合計	118,794

ロ．短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	100,000
(株)UFJ銀行	100,000
(株)りそな銀行	220,000
(株)東京都民銀行	100,000
(株)あおぞら銀行	100,000
合計	620,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。